

第3 平成29年度東郷町特別会計当初予算の概要

1 国民健康保険特別会計

(1) 予算編成の基本的な考え方

ア 国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み保険給付を行うため、保険税、国県支出金、繰入金等を財源として、国保事業の円滑な運営を図ることを主眼に策定した。

イ 国民健康保険の加入者は、年間平均被保険者数9,017人（一般被保険者数8,852人、退職被保険者等数165人）、年間平均世帯数5,262世帯と推計した。介護保険第2号被保険者数は、2,637人（一般被保険者数2,487人、退職被保険者等数150人）と推計した。

(2) 国民健康保険特別会計予算の概要

国民健康保険特別会計の予算規模は43億959万2千円であり、平成28年度当初予算に比べて1億4,923万2千円、率にして3.3%の減となった。

歳入の部

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 国民健康保険税	891,841	20.7	893,383	20.0	▲ 1,542	▲ 0.2
2 国庫支出金	660,657	15.3	612,560	13.7	48,097	7.9
3 療養給付費交付金	106,930	2.5	221,177	5.0	▲ 114,247	▲ 51.7
4 前期高齢者交付金	1,142,317	26.5	1,270,849	28.5	▲ 128,532	▲ 10.1
5 県支出金	197,627	4.6	179,441	4.0	18,186	10.1
6 共同事業交付金	948,649	22.0	886,402	19.9	62,247	7.0
7 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰入金	330,405	7.7	363,846	8.2	▲ 33,441	▲ 9.2
9 繰越金	20,001	0.5	20,001	0.4	0	0.0
10 諸収入	11,164	0.2	11,164	0.3	0	0.0
合 計	4,309,592	100.0	4,458,824	100.0	▲ 149,232	▲ 3.3

※ ▲は、減を示しています。

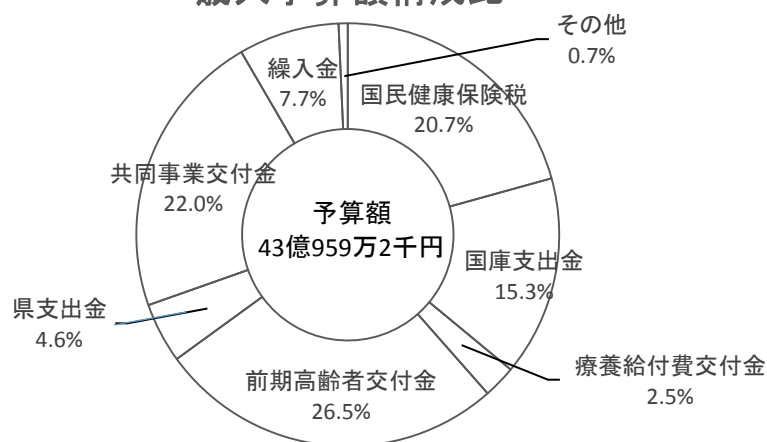
歳出の部

(単位：千円、%)

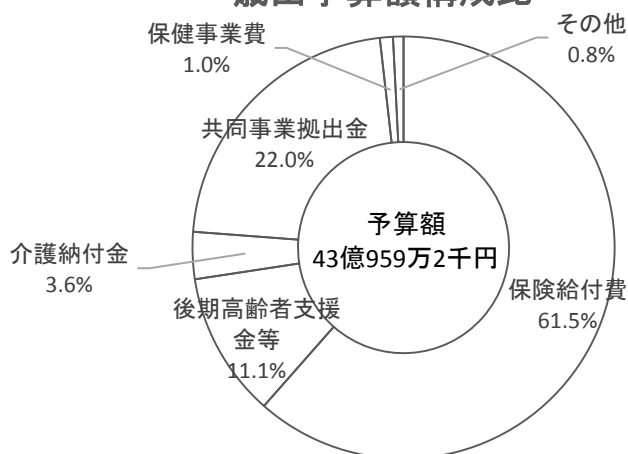
科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	23,264	0.5	16,381	0.4	6,883	42.0
2 保険給付費	2,648,308	61.5	2,837,651	63.6	▲ 189,343	▲ 6.7
3 後期高齢者支援金等	475,919	11.1	473,722	10.6	2,197	0.5
4 前期高齢者納付金等	722	0.0	966	0.0	▲ 244	▲ 25.3
5 老人保健拠出金	26	0.0	75	0.0	▲ 49	▲ 65.3
6 介護納付金	155,876	3.6	181,767	4.1	▲ 25,891	▲ 14.2
7 共同事業拠出金	948,783	22.0	886,536	19.9	62,247	7.0
8 保健事業費	42,481	1.0	47,513	1.1	▲ 5,032	▲ 10.6
9 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 諸支出金	4,212	0.1	4,212	0.1	0	0.0
11 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
合 計	4,309,592	100.0	4,458,824	100.0	▲ 149,232	▲ 3.3

※ ▲は、減を示しています。

歳入予算額構成比



歳出予算額構成比



○増減額の主な理由

<歳入>

- ・国庫支出金
療養給付費負担金等の増加により48,097千円の増額
- ・療養給付費交付金
退職者医療交付金の減少により114,247千円の減額
- ・前期高齢者交付金
前年度医療実績等により128,532千円の減額
- ・共同事業交付金
高額医療費共同事業交付金及び保険財政共同安定化事業交付金の増加により62,247千円の増額

<歳出>

- ・総務費
国保広域化に向けたシステム改修の増額により6,883千円の増額
- ・保険給付費
退職被保険者等療養給付費等の減少により189,343千円の減額
- ・共同事業拠出金
共同事業市町村拠出金予定額通知により62,247千円の増額

2 国民健康保険東郷診療所特別会計

(1) 予算編成の基本的な考え方

第5次東郷町総合計画の基本目標に掲げる「健康で元気に暮らせるまち」の実現に向け、より住民の健康づくりに寄与することを目的に、安定した医療サービスを提供するための施設及び医療機器の維持管理を図るとともに、東郷診療所の健全な経営のための経費削減を実施し、住民に愛され、親しまれ、信頼される診療所を目指すことを主眼に編成した。

(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計予算の概要

国民健康保険東郷診療所特別会計の予算規模は、1億3,256万1千円であり、平成28年度当初予算に比べて323万7千円、率にして2.4%の減となった。

歳入の部

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 診療収入	128,834	97.2	131,433	96.8	▲ 2,599	▲ 2.0
2 使用料及び手数料	890	0.7	890	0.6	0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
4 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5 繰入金	2,317	1.7	2,949	2.2	▲ 632	▲ 21.4
6 繰越金	500	0.4	500	0.4	0	0.0
7 諸収入	17	0.0	24	0.0	▲ 7	▲ 29.2
合 計	132,561	100.0	135,798	100.0	▲ 3,237	▲ 2.4

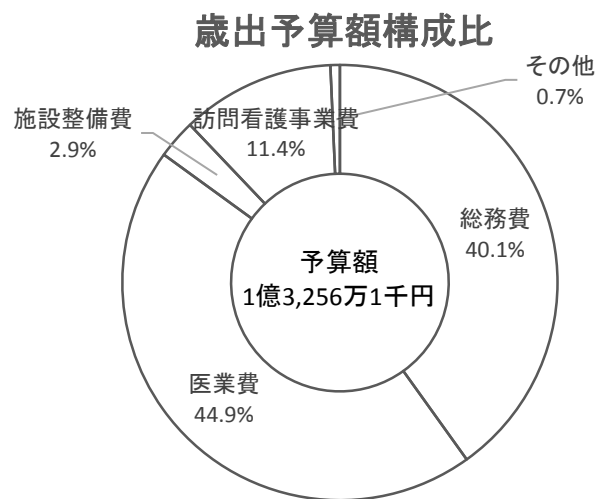
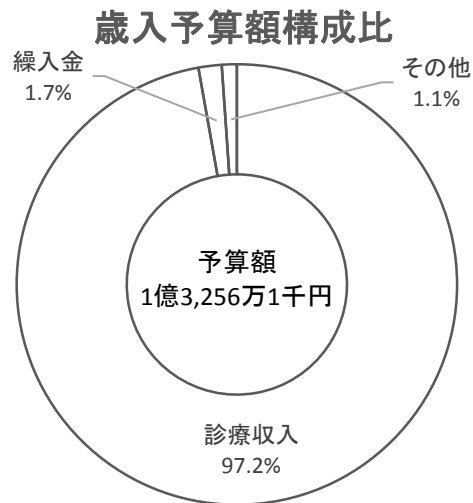
※ ▲は、減を示しています。

歳出の部

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	53,122	40.1	54,235	40.0	▲ 1,113	▲ 2.1
2 医業費	59,498	44.9	58,636	43.2	862	1.5
3 施設整備費	3,865	2.9	4,246	3.1	▲ 381	▲ 9.0
4 訪問看護事業費	15,075	11.4	17,680	13.0	▲ 2,605	▲ 14.7
5 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 予備費	1,000	0.7	1,000	0.7	0	0.0
合 計	132,561	100.0	135,798	100.0	▲ 3,237	▲ 2.4

※ ▲は、減を示しています。



○増減額の主な理由

<歳入>

- ・診療収入
訪問看護療養事業収入等の減少により2,599千円の減額
- ・繰入金
財政調整基金繰入金の減少により632千円の減額

<歳出>

- ・総務費
職員給与等の減少により1,113千円の減額
- ・医業費
医療機器の更新等により862千円の増額
- ・訪問看護事業費
職員給与等の減少により2,605千円の減額

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算編成の基本的な考え方

75歳以上の高齢者における健康の保持と適切な医療の確保を図ることを目的とし、保険料及び繰入金を財源とし、後期高齢者医療事業の円滑な運営を主眼に策定した。

なお、医療給付費事業については、愛知県後期高齢者医療広域連合により実施されるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計予算の概要

後期高齢者医療特別会計の予算規模は4億8,559万7千円であり、平成28年度当初予算に比べて2,318万円、率にして5.0%の増となった。

歳入の部

(単位：千円、%)

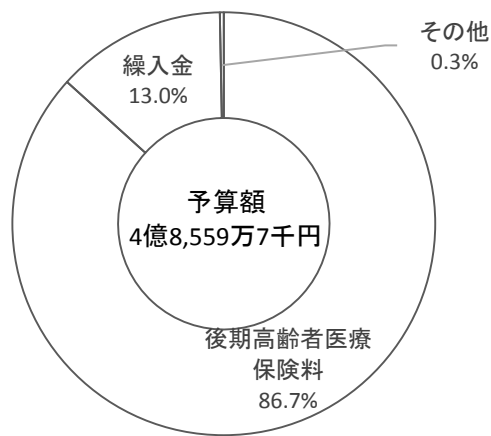
科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	421,077	86.7	402,103	87.0	18,974	4.7
2 繰入金	63,014	13.0	58,808	12.7	4,206	7.2
3 諸収入	506	0.1	506	0.1	0	0.0
4 繰越金	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	485,597	100.0	462,417	100.0	23,180	5.0

歳出の部

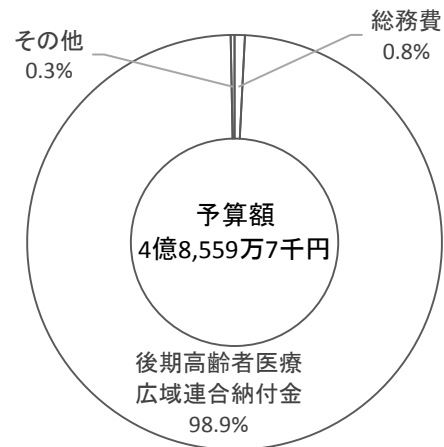
(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	3,978	0.8	3,833	0.8	145	3.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	480,113	98.9	457,078	98.9	23,035	5.0
3 諸支出金	506	0.1	506	0.1	0	0.0
4 予備費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	485,597	100.0	462,417	100.0	23,180	5.0

歳入予算額構成比



歳出予算額構成比



○増減額の主な理由

<歳入>

- ・ 後期高齢者医療保険料
被保険者数の増加により18,974千円の増額
- ・ 繰入金
被保険者数の増加により4,206千円の増額

<歳出>

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金
被保険者数の増加により23,035千円の増額

4 介護保険特別会計

(1) 予算編成の基本的な考え方

ア 第6期高齢者福祉計画の最終年度に当たり、地域包括ケアシステムの確立に向けて介護予防の充実や生活支援体制の整備など地域づくりを総合的に推進するとともに、医療・介護の連携をさらに進めるため医療介護サポートセンターを豊明市と共同設置する。また、本計画の進捗状況を確認して見直しを行い、新規計画を策定する。

イ 介護保険の第1号被保険者は、年間平均被保険者数を9,636人、そのうち、年間平均認定者数を1,509人と推計した。

(2) 介護保険特別会計予算の概要

介護保険特別会計の予算規模は、22億3,243万円であり、平成28年度当初予算に比べて505万5千円、率にして0.2%の増となった。

歳入の部

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 保険料	587,321	26.3	574,176	25.8	13,145	2.3
2 国庫支出金	404,852	18.1	399,900	18.0	4,952	1.2
3 支払基金交付金	590,150	26.4	591,328	26.5	▲ 1,178	▲ 0.2
4 県支出金	316,195	14.2	318,197	14.3	▲ 2,002	▲ 0.6
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	332,830	14.9	343,211	15.4	▲ 10,381	▲ 3.0
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	1,080	0.1	561	0.0	519	92.5
合 計	2,232,430	100.0	2,227,375	100.0	5,055	0.2

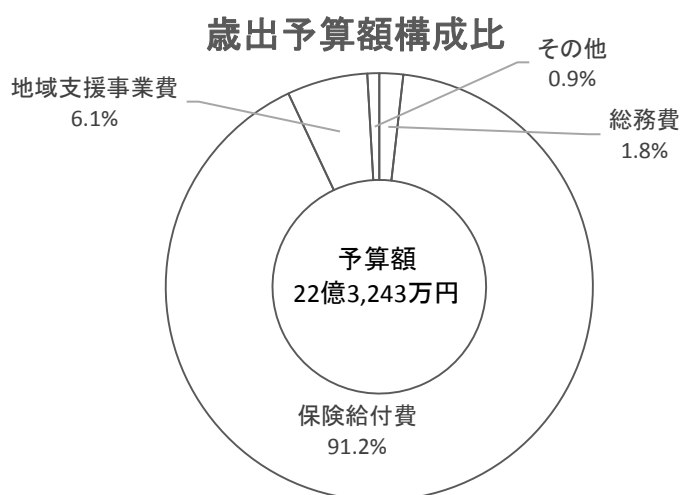
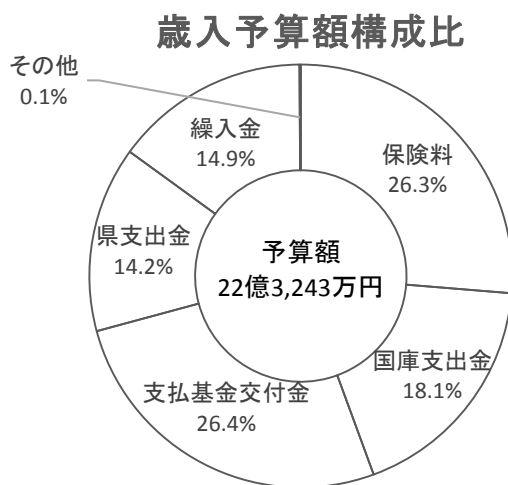
※ ▲は、減を示しています。

歳出の部

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	40,393	1.8	35,640	1.6	4,753	13.3
2 保険給付費	2,035,649	91.2	2,073,798	93.1	▲ 38,149	▲ 1.8
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 地域支援事業費	136,232	6.1	97,781	4.4	38,451	39.3
6 諸支出金	154	0.0	154	0.0	0	0.0
7 予備費	20,000	0.9	20,000	0.9	0	0.0
合 計	2,232,430	100.0	2,227,375	100.0	5,055	0.2

※ ▲は、減を示しています。



○増減額の主な理由

<歳入>

- ・保険料

第1号被保険者の増加に伴い13,145千円の増額

- ・国庫支出金

介護給付費の減額に伴い5,396千円の減額、地域支援事業費の増額に伴い10,348千円の増額、合計4,952千円の増額

- ・繰入金

保険給付費の減額等に伴い10,381千円の減額

<歳出>

- ・総務費

介護保険法改正に伴うシステム改修、第7期高齢者福祉計画の策定等により4,753千円の増額

- ・保険給付費

介護予防・日常生活支援総合事業への完全移行により保険給付費を地域支援事業費に組み替えたことに伴い38,149千円の減額

- ・地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業の拡充及び在宅医療・介護連携推進事業の推進により38,451千円の増額

5 下水道事業特別会計

(1) 予算編成の基本的な考え方

公共下水道は、健全で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全を図るために必要不可欠な都市基盤施設であり、その早期整備に努めなければならない。

公共下水道の一層の整備を推進するとともに普及拡大を目指すため、効率的・効果的な予算編成をした。

本町においては、平成9年4月1日から平成26年10月1日までの供用開始区域の合計は、490.9haとなっている。

供用開始日	供用面積(ha)
平成9年4月1日	143.5
平成10年10月1日	25.4
平成13年10月1日	59.6
平成14年5月1日	0.7
平成15年10月1日	64.7
平成17年10月1日	37.2
平成18年10月1日	22.5
平成19年10月1日	25.1
平成20年3月20日	1.9
平成20年10月1日	26.1
平成21年4月1日	19.7
平成21年10月1日	14.4
平成22年10月1日	21.3
平成24年10月1日	17.0
平成26年10月1日	11.8
合 計	490.9

(2) 下水道事業特別会計予算の概要

下水道事業特別会計の予算規模は9億5,350万円であり、平成28年度当初予算に比べて2,400万円、率にして2.6%の増となった。

歳入の部

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 分担金及び負担金	1,895	0.2	1,349	0.2	546	40.5
2 使用料及び手数料	304,987	32.0	301,081	32.4	3,906	1.3
3 国庫支出金	41,450	4.4	40,000	4.3	1,450	3.6
4 繰入金	480,857	50.4	496,649	53.4	▲ 15,792	▲ 3.2
5 繰越金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
6 諸収入	311	0.0	221	0.0	90	40.7
7 町債	123,000	12.9	89,200	9.6	33,800	37.9
合 計	953,500	100.0	929,500	100.0	24,000	2.6

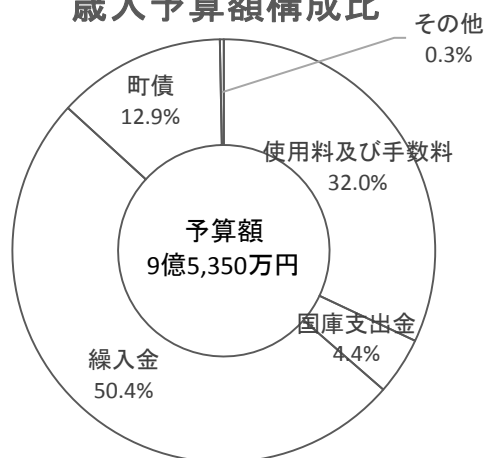
※ ▲は、減を示しています。

歳出の部

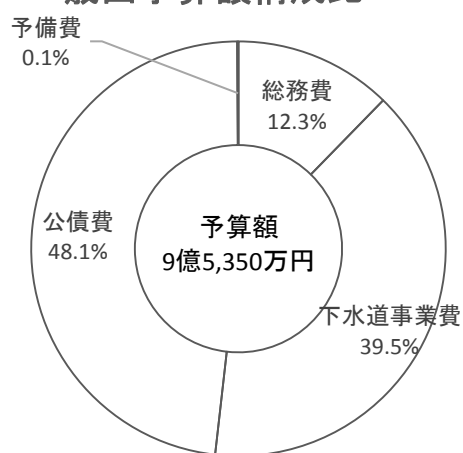
(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	117,191	12.3	111,778	12.0	5,413	4.8
2 下水道事業費	376,736	39.5	360,507	38.8	16,229	4.5
3 公債費	458,807	48.1	456,533	49.1	2,274	0.5
4 予備費	766	0.1	682	0.1	84	12.3
合 計	953,500	100.0	929,500	100.0	24,000	2.6

歳入予算額構成比



歳出予算額構成比



○増減額の主な理由

＜歳入＞

- ・ 分担金及び負担金
徴収猶予解除により546千円の増額
- ・ 使用料及び手数料
下水道への接続増加見込みにより3,906千円の増額
- ・ 国庫支出金
国庫補助事業の増加により1,450千円の増額

＜歳出＞

- ・ 総務費
公営企業会計移行支援業務委託料（債務負担行為）の増加により5,413千円の増額
- ・ 下水道事業費
下水道整備関係工事の計画に基づき16,229千円の増額

6 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計

旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計予算の概要

旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の予算規模は477万5千円であり、平成28年度当初予算に比べて57万8千円、率にして13.8%の増となった。

歳入の部

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水道事業収入	3,278	68.7	3,295	78.5	▲ 17	▲ 0.5
2 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	1,396	29.2	801	19.1	595	74.3
4 繰越金	100	2.1	100	2.4	0	0.0
合 計	4,775	100.0	4,197	100.0	578	13.8

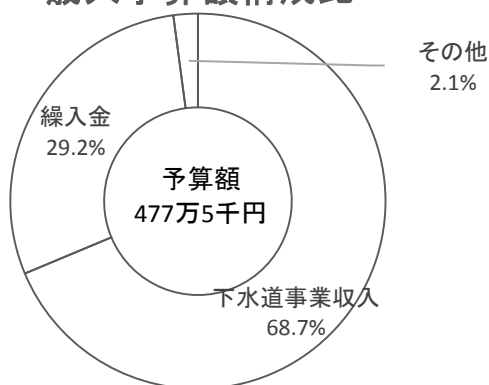
※ ▲は、減を示しています。

歳出の部

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水維持費	4,674	97.9	4,096	97.6	578	14.1
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 予備費	100	2.1	100	2.4	0	0.0
合 計	4,775	100.0	4,197	100.0	578	13.8

歳入予算額構成比



歳出予算額構成比

